

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2014年6月4日

今月のトピックス「2%の物価上昇は達成できるのか？」

2014年5月30日に総務省が発表した同年4月の生鮮食品を除く消費者物価上昇指数の上昇率は、対前年同月比3.2%の上昇となりました。同指数が3%を超える大幅な上昇となるのは、1991年8月以来約23年ぶりです。前回、消費税が引き上げられた1997年4月の上昇率が2.0%の上昇だったことを考えると、税率引き上げによる価格改定のタイミングで、過去の原材料価格の上昇分などの価格転嫁が行われた可能性が高いと考えられます。ちなみに、消費税の引き上げによる同指数の上乗せ分は1.7%と試算されています。なぜ、3%ではないのかと問われれば、医療費や個人が借りる場合の賃貸料(家賃)、土地の購入費等々、消費税がかからないものがあるため、上乗せ分は1.7%に過ぎないとされているのです。しかしながら、4月の上昇率3.2%から上乗せ分1.7%を差し引くと、実質の上昇率は1.5%。2013年の12月から2014年3月まで4ヵ月連続1.3%の上昇だったことを考えれば、4月に再び物価の上昇に勢いがついた可能性がないとは言いきれません。歯切れが悪いのは、前回の消費税の引き上げ時の物価の上昇率は1年で元に戻ってしまっているからです。

図は1997年から1998年にかけての消費者物価指数の動きですが、1997年3月に0.5%だった同指数は4月に2.0%に急上昇。その後2.0%を超えて推移していましたが、1年後の1998年4月には0.2%の上昇と消費税を引き上げる以前よりも低い水準まで物価の上昇は落ち込み、同年後半からはマイナスになってしまっているのです。当時は、三洋証券、山一証券、北海道拓殖銀行の破綻など金融危機の真っ只中、加えてアジア危機が起こり翌1998年にはロシアが実質デフォルトした時代でもありました。これに対し足元(2014年)の状況は、景気が順調に回復して企業業績も好調に推移、また給与の増加等が消費を下支えすることから、消費税引き上げによる影響は軽微で、7月以降から回復基調になると予想されています。確かに、勤労者世帯は給与がアップしているものの、21世紀に入ってからの給与の減少をすべて補うほどではありません。また、リタイア世代は2013年10月に1%、2014年4月に0.7%、公的年金の支給額が減額されています(2014年の減額は6月支給から)。さらに、高齢者世帯は後期高齢者医療保険料の引き上げ、介護保険料の引き上げ等々、1つの金額は高額ではないものの、小幅の負担増が次から次へと家計を襲っているのです。過去数年、消費を牽引してきたのは現役世代よりもリタイア世代です。この世代が今後財布の紐を締めたならば、GDPの約6割弱を占める個人消費が低迷、ひいては再び価格競争が始まる可能性が拭えないのです。

消費税が引き上げられて早2ヵ月。これまでは政府の思惑通りのようですが、リタイア世代の消費行動次第では意外と苦戦する姿も浮かんでくると言えそうです。ただし、日本銀行の黒田総裁は消費者物価指数の2%上昇が達成できそうもないと判断されたときには、躊躇なく追加緩和を行うと言っていることをお忘れなく。

消費者物価指数の推移

